

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金(子育て関連施設等復旧支援事業分)の交付について(平成26年12月25日厚生労働省発雇児1225第3号)				
主要政策・施策	国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した児童福祉施設等について、当該事業の復旧に要する初期契約費用、再開等準備費用等の一部を補助することで事業再開に向けた支援を行い、もって東日本大震災の被災地における子育て支援サービスの確保等を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災した児童福祉施設等について、その復旧に要する礼金や手数料といった初期契約費用、再開等準備費用(賃金、移転料、改修費、備品費等)に対する補助を行うもの。 ○実施主体 県、指定都市、中核市 ○補助率 定額								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	66	16	22	20	8		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	0.3	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲0.3	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		65.7	16.3	22	20	8		
	執行額		5	6	4				
執行率 (%)		8%	37%	18%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	本事業は東日本大震災の被災地における子育て支援サービスの確保等を図ることを目的としているが、被災した施設の状況は様々であり、設備等の被害は建物の災害復旧費よりも幅広いことから、定量的な指標を示すことは困難である。			東日本大震災により被災した児童福祉施設等の復旧に応じた設備整備に対して滞りなく支援する。 平成25~27年度については、被災した施設に対し、設備等の整備が着実に実施できたことから、問題なく達成できている。					
事業の妥当性 を検証する ための代替 的達成目標 及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	東日本大震災により被災した児童福祉施設等の復旧に応じた設備整備を計画的に行うという観点から、目標値を予算額、実績を執行額として設定。	予算執行額	実績	百万円	5	6	4	-	-
			目標値	百万円	66	16	22	-	20
			達成度	%	7.6	37.5	18.2	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	交付決定施設数	活動実績	施設数	10	5	2	-		
		当初見込み	施設数	10	5	2	10		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y X: 執行額 Y: 交付決定施設数(繰越した施設を除く)		単位当たり コスト	千円	536	1,127	2,000	3,333	
			計算式	X / Y	5,361/10	5,633/5	4,000/2	20,000/6	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	20	8	被災自治体の要望額を反映。
計	20	8		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	VI-2-1. 地域における子育て支援等施策の推進を図ること							
		施策	-							
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災により被災した児童福祉施設等の事業再開に要する費用の補助を目的としており、国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災復興基本法(平成23年法律第76号)第3条に規定される復興基本方針においては、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策は国と各府省が一体となって実施するとされている。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災により被災した児童福祉施設等の事業再開に要する費用を補助し、被災地の子育て支援サービスの確保等を図るものであるため、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	一施設当たりの基準額を設定し、基準額を超える部分については、設置者の負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	被害状況により異なるため、単位当たりコストの水準の妥当性については、一概に判断できない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	老朽化による買い換え等、被災施設の事業再開に直接関連のない経費は対象外としている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	各自治体の事業計画が遅れたことにより、平成27年度中の事業再開の目処が立たず、備品等を購入できない状況となったことにより不用が生じた。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	災害復旧に係る設備等整備の申請に応じて審査の上、交付決定しており、見込みにあった実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	震災以前に使用されていた施設の事業再開に係る経費であるため、成果物は十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、被災した児童福祉施設等において事業の復旧に要する初期契約費用、再開等準備費用等の一部を補助することで事業再開に向けた支援等を行うものであり、本事業の実施によって、子育て支援サービスの確保等が図られている。一方、移転協議が進んでいない等の事情により、これまで復旧ができておらず事業の再開ができていない施設への復旧事業の実施を図る必要がある。		
	改善の方向性	復旧予定施設の速やかな復旧及び事業の再開が図られるよう、引き続き、関係機関と連携して、本事業の実施に努める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	被災地における児童福祉の確保のために必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。終期については、被災自治体の要望や復旧の状況等を踏まえ、検討していきたい。			
備考				

